



国民にささえられて (下)

重要な情報提供者の働き

モンタージュ写真によく似ているという一市民からの情報がきっかけとなつて、凶悪犯人が逮捕されたということが、しばしばあつた。こういう情報の提供者は、警察の活動に寄与したばかりでなく、それによつて社会全体の福祉のために大きな貢献をしていることになりました。

統計調査では調査の対象となつた人々に、調査票の記入をお願いし、あるいは調査員が訪問して面接の上記入をするということが行なわれます。調査票に記入された個々の事実は、統計にまとめられることによつて、政府が政策を決定し、行政上の諸活動を決定するための、重要な情報としてはたらしをします。こういう情報は、犯罪捜査のそれと違って、地味で目立ちませんが、これほど大規模に集収され、社会経済の動きに大きな影響を及ぼすものではないといつてよいでしょう。

今日の物価問題の論議の焦点となつている消費者物価の統計は、全国にちらばる8千の世帯から寄せられた毎日の家計簿と、約3万5千の小売店舗から報告された小売価格の資料をもとに作成されています。これらの世帯や店舗は、物価に関する情報の提供者として、政府の物価政策の決定のために欠くことのできない重要な役割を果していることになります。

情報は野を越え山を越え

昔の統計調査は人なり物なりを一つ一つもれなく数えあげることによつて行なわれました。もれが少なければ少ないほど、得られた統計は信頼できるものとされていたのです。

20世紀に入つてから確率論を基礎にした推測統計学が急速に発達し、自然現象の研究分野で目覚ましい成果を上げるとともに、社会現象の分野にもその手法が取り入れられるようになってきました。特に第2次大戦後は、この学問の成果の一つである標本調査の方法が、官庁の行なう統計調査に積極的に導入され、作成する統計に著しい科学性が与えられることになりました。

標本調査というのは、全部の対象をもれなく調べる代りに、その一部分をくじびきでぬき出し、ぬき出した対象だけについて調査し、その調査結果から全体についての結果を推定する方法です。標本調査の導入によつて、統計調査のために費やされる時間や人手や経費が大いに節約できるようになるとともに、これまでの全部をもれなく調べるという方法にとつては、とうてい作りえなかつたような複雑な統計が容易に作成されるようになりました。

ところが一方では、標本調査の方法は調査の対象となる人々の選び方について、厳しい条件を与えます。一度選ばれた調査の対象を勝手に取りかえると、えられた統計がゆがむということが科学的に立証されます。こうしてひとたび調査の対象に選ばれると、野を越え山を越え吹雪について情報の提供が行なわれることになります。自分の全く知らない間に、勝手にサイコロが振られ、その結果統計調査における情報の提供者として、大変な負担をになうことになるわけですから、いかにも不合理な話です。しかし見方をかえれば、この不合理も近代国家と近代科学とが生みだした国民の新しい任務としての自覚のもとに克服さるべきものであると思います。

(終政府の窓)

昭和40年国勢調査について

市町村の統計を早く集計する

問 明年は昭和40年国勢調査の実施年にあたりますが、その特色はひと口にいえば、どんな点にありましようか。

答 まだ調査事項や調査方法など種々検討中ですが、調査事項などは従来と比べてとくに変わった点はありません。むしろ、来年調査は昭和35年国勢調査よりも調査事項は簡易になる見込みです。

昭和40年国勢調査の特色は、なんといつても市町村別の集計結果が、従来の半分という短期間に公表される点にあるといえるでしょう。従来、市町村別の結果集計には、調査期日から数えて約40カ月もしくはそれ以上を必要としていたのですが、これでは最近のいちじるしい人口流動、都市集中や産業構造の変化に即応した適切な対策を国においてもまた地方においても樹て難いということでの早期集計が各方面から強く要望されてきたのです。そこで昭和40年国勢調査では、市町村別の結果を早く集計することを中心に計画が進められ、現在、調査期日後約20カ月以内に集計を終わるよう種々検討されています。

市町村の結果はより充実される

問 市町村別結果はどの程度の内容のものでしょうか。

答 従来から市町村別結果の中心は、年令別人口と産業別・従業上の地位別就業者数と世帯に関する結果ですが今回は年令別人口は全市町村について各歳別の結果を、また産業別は従来大分類のみであったのを、製造業については「金属・機械・化学工業」、「繊維工業」、「その他の諸工業」の3区分に、またサービス業については「対個人サービス業、娯楽業」、「対事業所サービス業、修理業」、「その他のサービス業」の3区分に細分して集計される予定です。さらに従来は市町村別に集計されなかつた産業別年令別就業者数も今回は集計するよう検討されています。したがって市町村別結果は従来よりもより充実されたものになるといえます。

新しい調査方法、集計方法の採用

問 市町村別結果を早く集計するにあたって、調査方法や集計方法はどうなるのでしょうか。

答 国勢調査の市町村別結果を早く集計するには従来のような調査方法、集計方法によつていたのでは不可能なので、来年調査には新しい調査方法、集計方法の採用を計画し、すでに本年6月に福島市、広島市および呉市に

おいて第1次試験調査を、つづいて10月に全国15道府県の県庁所在地で第2次試験調査を実施し検討を進めています。

従来の国勢調査では、世帯もしくは調査員の記入した調査票に集計員が符号を記入し、これによつてパンチカードを作成し、これを集計機械にかけて結果を集計していたのですが、このようにパンチカードを用いる方法では、1億人近い人口のパンチカードを作成するのに要する莫大な作業量のため、市町村別結果を早く出すことは不可能です。

この問題を解決するには、現地で作成された調査票をそのまま機械に読ませ集計させることですが、このために必要な機械が最近開発され、すでに4年前のアメリカ人口センサスやカナダの人口センサスで採用されて早期集計に威力を発揮しました。

この機械は鉛筆で書かれたマークに光をあてて読みとる点から光学式読取り装置と呼ばれます。

試験調査で検討された昭和40年国勢調査の調査方法はつぎのとおりです。

調査員は各世帯に調査票を配付し記入を依頼します。この調査票のほとんどの事項は世帯主により記入されますが、世帯主の記入を容易にするため別に記入例が配られることになっています。調査期日後、調査員はこの調査票をとり集め、これによつて調査個票の記入を行ないます。この調査個票が、光学式読取り装置に読取られ、結果が集計されるのです。調査個票はマークで記入する部分と文字で記入する部分に分れておりますが、マークの記入は鉛筆で黒い線をひくことによつて行ないます。

調査書類や手続を簡易にするためには光学式読取り装置で読取られる調査個票で直接調査を行なうのがよいように考えられるが、調査員に面接するのは主として主婦であることや都市には留守世帯の多いことを考えると問題があり、また、調査員が世帯の戸口で記入を行なうことの困難性などから前述の方法がとられています。

調査員の記入した調査個票は市町村、都道府県を通じて総理府統計局に集められ内容検査、産業、職業分類の記入が行なわれた後、光学式読取り装置にかけられます。光学式読取り装置では、調査個票の記入内容が読取られ、これを磁気テープに移しかえられ、この磁気テープを用いて電子計算機による結果集計が行なわれるのです。

なお、市区町村別人口概数は要計表にもとづいて昭和40年12月中旬ごろ、またいわゆる法定人口として利用される市町村別確定人口は昭和41年5月末までに公表される予定です。
(総理府統計局)

県内産業の展望

(その5)

—生産活動の概要—

県統計課 横須賀 弘

1 産業別付加価値額

前号においては付加価値額の増減の要素となるいくつかの条件について触れましたが、昭和38年工業統計調査における従業者30人以上の事業所の付加価値額についてみてみますと、全国計は6兆5,000億円で37年の5兆6,000億円に比べ115.9%の増加となり、これにくらべ茨城県の付加価値額は、38年は800億円で37年の850億円にくらべ50億円94.1%の減少となっております。

こうした現実を本県産業の中核をなしている重化学工業について産業別にみてみますと、38年の生産減の様相がよくうかがえるわけであります。

(第1表) 産業別付加価値率

(従業者10人以上事業所)

種別	項目	付加価値率	
		37年	38年
化学		25.2%	14.5%
石油		24.7	22.0
鉄鋼		6.3	△16.1
非鉄		21.7	13.6
金属		46.9	48.4
機械		46.1	49.4
電機		39.5	36.9
輸送		41.0	71.1
精機		30.2	28.5

すなわち、この表からいずれの産業も減少傾向にありわずか「金属」、「機械」および「輸送機」の3産業が増加しているにすぎません。

2 地域別付加価値額

県内の生産活動については、あらためて詳しく触れる考えですが、以上が県内の概要で、この本県の姿を関東ブロック内の各都県と比較した場合、どのような格差があるかをみますと次表のようになります。

この表から、本県の前年対比94.1%というのは、関東ブロック10県の最下位で、これに対し、最高は千葉県の184.0%、次いで埼玉県県の140.3%がとくに目立ちます。したがって、関東ブロック各都県の付加価値生産順位も37年と38年とでは茨城県と千葉県とが入れ替っております。上位の都県から列記してみますと、37年は東京(1)、

(第2表) 関東ブロック統計表
(従業者30人以上の事業所)

都県別	項目		前年対比
	付加価値額	37年	
	百万円	百万円	%
茨城	85,015	80,025	94.1
栃木	49,347	65,189	132.1
群馬	55,228	71,064	128.7
埼玉	145,432	204,037	140.3
千葉	67,923	124,991	184.0
東京	918,264	1,084,069	118.1
神奈川	652,517	743,324	113.9
山梨	11,379	14,712	129.3
長野	63,485	75,050	118.2
静岡	214,207	256,566	119.8

資料：38年工業調査速報より

神奈川(3)、静岡(6)、埼玉(9)、茨城(14)、千葉(19)、長野(21)、群馬(22)、栃木(23)、山梨(42)であつたのが、38年は東京(1)、神奈川(3)、静岡(6)、埼玉(7)、千葉(12)、茨城(19)、長野(20)、群馬(22)、栃木(23)、山梨(41)となります。()内数字は全国順位)

また、関東ブロック10都県の付加価値額についてみてみますと37年は2兆2,630億円、38年は2兆7,200億円、その前年対比は120.2%で、これは全国の前年対比115.9%よりも大きな増加率であります。また関東地域で全国計の付加価値総額に占める割合は、37年は40.2%、38年は41.6%で、両者の割合の増減からみますと、全国的に浸とうした景気調整にかかわらず増加傾向にあつたと言ふことが出来ます。これに対して、大阪を中心とした近

(第3表) 地域別付加価値額

(従業者30人以上の事業所)

地域別	項目		前年対比	全国計に対する構成比	
	付加価値額	37年		37年	38年
	百万円	百万円	%	%	%
全国計	5,634,691	6,533,072	115.9	100.0	100.0
関東ブロック	2,262,797	2,719,027	120.2	40.2	41.6
近畿ブロック	1,501,620	1,695,913	112.9	26.6	26.0

資料 38年工業統計調査速報

畿経済圏域はどうでしょう。

すなわち、近畿経済圏域内の付加価値の総額は38年は1兆7,000億円で、37年の1兆5,000億円に比べ約2,000億円の伸長であります；この前年対比は112.9%で全国計の115.9%より低率であります。

また、全国の総付加価値額に占める割合をみてみまし

ても、38年は26.0%で、37年の26.6%にくらべ0.6%下回っており、38年の生産能力の低下が推察されるわけがあります。したがって；国内の生産能力の分布をみてみますと、第4表からもうかがえるように東京、中国地域を除いた他の地域では、おおむね前年と変わらず、あるいは低下ということになるわけがあります。

(第4表) 都道府県別付加価値構成比 (従業者30人以上の事業所)

順位		都道府県別	37年		38年		増減 (△減)
37	38		構成比	累積構成比	構成比	累積構成比	
1	1	東京	16.3	16.3	16.6	16.6	
2	2	大阪	13.5	29.8	13.4	30.0	△
3	3	神奈川	11.6	41.4	11.4	41.4	△
4	4	愛知	9.0	50.4	8.6	50.0	△
5	5	兵庫	7.1	57.5	6.5	56.5	△
6	6	静岡	3.8	61.3	3.9	60.4	
7	8	福岡	3.8	65.1	3.0	63.4	△
8	9	広島	2.8	67.9	2.9	66.3	
9	7	埼玉	2.6	70.5	3.1	69.4	
10	10	北海道	2.4	72.9	2.4	71.8	
11	11	京都	2.3	75.2	2.4	74.2	
12	13	三重	2.2	77.4	1.9	76.1	△
13	14	山口	1.8	79.2	1.9	78.0	
14	19	茨城	1.5	80.7	1.2	79.2	△
15	15	新潟	1.5	82.2	1.5	80.7	
16	16	岡山	1.4	83.6	1.4	82.1	
17	18	岐阜	1.3	84.9	1.3	83.4	
18	17	愛媛	1.2	86.1	1.3	84.7	
19	12	千葉	1.2	87.3	1.9	86.6	
20	21	富山	1.2	88.5	1.1	87.7	△
21	20	長野	1.1	89.6	1.1	88.8	
		全国計	—	100.0	—	100.0	

資料：38年工業統計調査速報より

すなわち、第4表から地域集中度、つまり都道府県別にその分布をみてみると、東京、大阪、神奈川、愛知、兵庫の上位5都府県において全国の56.5%を占めております。しかし、37年の57.5%に比べますと約1.0%の減少となり、さらにこの5都府県についてみずると上位3都府県の累積構成比は37年、38年ともに41.4%と変わりありませんが、この上位5都府県のうち、東京を除いた他

の4府県の構成比が37年に比べ減少していることは注目すべきことでしょう。すなわち、これら上位県の前年対比は一応増加傾向を映出しておりますが、国内総付加価値に寄与した生産実績の面からみますと、37年に比べ生産能力が低下したということになるわけがあります。

(以下次号)



日本の人口問題と農村

(2)

厚生省人口問題研究所長 館 稔

戦後における人口の変化が急激であつたため、現在から近い将来にかけては人口の男女別、年齢別の構成が、大きな変化をきたすものと思われま

す。われわれは、15才から64才までの働きざかりの人口を生産年齢人口と申しておりますが、毎年この生産年齢人口が激増し、およそ毎年137万人位が増えております。日本ではいまだかつてこのような急激な増加をしたことはありません。

それにもかかわらず一方において、労働力の不足ということがしきりと叫ばれております。これが昭和40年をこえますと昭和25年以後の出生の減つた時期の子供達が15才の生産年齢に入り込んでくるから、この生産年齢人口の毎年の増加は急速に収縮するものと考えられます。現在私は年平均137万人から増えてゆき、しかも若い年齢層で増えているんだと申しましたが、これが昭和40年から45年というきわめて近い将来になると91万人に減つてくる。さらにまた、そのさき5年間をみると57万人見当に減つてくる、こうした生産年齢人口が減つてくると当然に全体の労働力人口が減つてくるわけでありま

す。現在生産年齢人口が増えている状況にもかかわらず、なぜ労働力の不足ということが言われるかということについて極く簡単にその要点をのべてみましょう。そして生産年齢人口の将来、労働力人口の将来について一つの手がかりとしたいと考えます。

まず第一に誰れにでも容易にわかることは、特に義務教育を終える中学の子供たちの、上級学校への進学率が非常に高まつてきたということです。これは昭和25年頃には文部省の調査によると、大体中学校の卒業生の40%が進学をし、60%が労働市場にでてきたという状態であつた。それが一昨年調べによると全然その数が逆転し61%のものが上級学校へ進み、39%のものが労働市場へでてくるいうふうに変つてきております。これが若い年齢層の労働力、ことに15才から19才、20才から24才というようなところで労働力の不足ということが非常に強く感じられる一つの重要な理由ではないかと思われま

す。ところが日本ではこうした不熟練の若い労働力に依存する中小企業が非常に多いことはご承知のとおりであります。このために不熟練の若い労働力の不足が身近に特に感ぜられるのだらうと思うのであります。

ところがご承知のようにエネルギー革命によつて多数の炭坑労働者の失業者がまだ他に吸収されずに九州には残つている。一方で労働力不足を唱えながらも、ある産業部門によつては、現に多数の労働力が要らなくなつてきている、つまりこれを大きく広げて考えてみるならば私は現在の状態ではことに只今申しあげましたように、昭和40年ごろまではどんどん今後も若い生産年齢人口が激増していくので、労働力の需要と供給とがアンバランスになつてい

るとは必ずしもいえない。問題は労働力の需要と供給とが内容的にくいちがつてきた、また質的にもくいちがつてきたことにあると思ひます。それには技術革新がどんどんと進んでまいりましたため、労働力の需要と供給との内容が變つてきた、だからある産業部門においては、労働力不足だと言われながら他の産業部門では、むしろ労働力の過剰が存在している。つまり現在の労働力不足は将来の日本の労働力の変化に対して、非常に大きな教訓を投げかけていると思ひのであります。

いろいろ申しあげましたが、要約すれば二つの点に帰着いたします。一つは技術革新にもとづいて労働力の需要と供給とが内容的にくい違つてきたこと、それからもう一つは現在なお日本では、不熟練の年少労働力に依存している中小企業が、まだ相当多いために労働力不足ということになやまされている。このように二つに帰着すると思ひます。ところで日本の人口問題について大きな問題は、人口が現在激しく移動をしているということでありま

す。それは例えば農村においては、いわゆる三ちゃん農業が行なわれており、これは若い働き盛りの男子がいなくなつてきているからであり、都会に流れていることを物語つておりますが、あまりにも多数の人口が都会に集まつてき、そのためにあらゆる都市の機能がマヒ状態におちいつてくる、そして、どんな都市計画も到底この流れの力に追いつけないという問題が起つてきております。

このように人口の移動ということに伴つて、弊害も多く教えられるが、人口の移動ということは何んでも皆悪いように頭からいわれることが多いように、私共にはうけとられます。そこで私はこの人口の移動がどういふわけでおこつてくるのかという人口移動のいわば原因と、それから人口移動が一体どのような働きをしているのか

又人口移動がどんな結果をもたらしているか、この三つの点についてわけの考えてみる必要があると思います。

まず結論から先に申しあげますと、そもそも人口移動がおこるということは地域と地域との間にわれわれの生活程度あるいは又、社会的な、あるいは文化的な格差というようなものが存在することが前提でありまして、広い意味で生活程度の低い所から高い所へ向つて人口が流れるということは自然であつて、不思議でも何でもないわけでありまして。また1人当りの所得という問題だけでなく、もつと広く生活の水準の地域格差というものがその原因になつております。

次に人口移動の働きはどうかと申しますと、生活程度の低い所から高い所へ流れていくわけですが、もし、これが流れてゆかなかつたらばな、生活程度の低い所はますます低くなつてくる。そして生活程度の低いところほど人口増殖率が高いというのがこれまでの状態でありましたから、生活程度の低いところで人口はどんどん増えしかもそれが流れないということになれば、これは大変なことで、生活程度の低い所は益々困るということになります。ですから人口の移動そのものの働きということとは、なくてはならないものであり、重要な役割を演じていると申さなければなりません。これが人口移動の働きであるが、その結果として人口移動の両極であるところの農村と、大都市とにおいて大きな弊害が生じております。

それではこの重要な役割を持つ人口移動により、なぜ悪い結果がでてくるかとういことを明かにしないかぎりこの人口移動の結果のあと始末をするわけにはまいりません。それは言うまでもなく先ほど申しあげたように、理屈からいえば生活程度の地域格差が大きいから、こうした弊害が生じてくるんだ、と考えることができると思います。こうした意味あいからいえば、どんどんと大都市へ人口が集まつてくる、そしていつも大都市は都市計画がなつてないとか何とか叱られておりますが、これは大都市の責任ではなく、むしろ只今申しあげたようなこのどえらい人口移動をひき起している所の生活程度の地域格差にあるといつても過言ではないと思います。そこでまた問題になつてくることは、こうした生活程度の地域格差というものが、どういう所から起つてどういう所にあるかという問題であります。

一般によくいわれることですが、農業と工業との生産性の格差ということがいわれております。これは明らかに、そのとおりで最近の統計によりますと全産業の生産性に比べて、農業の生産性は約55%という状態でありま

す。もち論これは日本ばかりでなく、ヨーロッパでも、アメリカでも特に第二次産業にくらべて、農業の生産性が低いことは申すまでもありませんが、日本ではそれがあまりにも低すぎる。したがつて地域格差を生じてくる場所の一つの重要な要素は、こうした生産性の低い、すなわち所得の低い農業が全体の産業の中で占めている比重ということが一つの問題になつてくることは申すまでもない。しかし、又この農業と工業との生産性の格差ということばかりでなく、たとえば第二次産業についてみても、二次産業それ自体が又地培的な格差を持つているということを忘れてはならない。

このような地域格差がまた更にどこからくるかという、企業の規模、事業所の大きさ、地域の特性というようなことが、これを決めているといえよう。

そこでこのような要素が、地域格差をつくりだしているわけでありまして、反面生産性の低い農村においてもいろいろな問題がおこつている、一言でいうならば農村の人口そのものが、また農業人口が次第に老令化し、そして女性化してくる、いわゆる主婦農業化してくるということが一般にいわれております。

農業の基幹労働力、あるいは将来の農業を維持すべき労働力が、どんどん都会の他の産業に流れてゆく、流れてゆかないまでも、地元へ何らかの新しい工業が進出してくれば、その方へ走つて農村にはいるけれども農業人口ではなくなつてくる。こういうのが現在の状態でありまして。これについては、農林省の農林漁家就業動向調査総理府統計局の就業構造基本調査といろいろの調査結果がでております。が細かく分析してみても私共の気づくことは、農業の生産性自体も地域によつて違つてくる。農業の生産性の比較的高い所では、青壮年の歩留りがよろしい、又最近の傾向では高校を卒業して、農業に入つてくる人々の割合が次第に多くなりつつある。

(昭和39年3月3日 講演要旨 次号へつづく)

